

巻 頭 言

－資源の持続的利用を目指す生物資源科学部－

生物資源科学部長 谷口憲治

Dean, Prof. Dr. Kenji TANIGUCHI

生物資源科学部研究報告第16号が発刊されるにあたり、これに至るまでに多大なご尽力をされた学術研究委員会および関係者の方々に対し深謝致します。

21世紀も最初の10年が経過し、漸く前世紀に物質的に豊かな社会を目指してきた結果として資源を浪費し、環境を悪化させたことに対して新しい社会構築の理念が生まれてきたように思われます。つまり、環境に配慮し資源を多様に創造的にしかもその循環活用を効率的に行うことにより新たな産業化を実現することによる持続的社會を実現しようとする考え方です。この背景には、有限性がいわれるようになった地下資源への対応、量的物質的豊かさとともに質的な豊かさについての認識の高まり、開発と環境保全を相反関係でなく両立関係にする試行錯誤が行われてきた努力過程が存在し、その到達した考え方の現れが現時点にあるといえます。そして、こうした歴史的要請に正面から応えられるのが私達、生物資源科学部の教育であり、研究であることの思いを本学部の全構成員が持てるようになってきているし、今後、益々その認識が深まると確信しています。

この一年間に私達の周辺で起こり、体験した事柄からもそのことがいえると思います。6月の沖縄の米軍普天間基地移転問題、9月の尖閣諸島中国漁船衝突事件の関連で問題になったレアアース（希土類）輸出規制という問題、10月からのTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）問題による農産物輸入問題についても、それらの事は政治経済的問題といった一面性では解決できない生物資源・環境保全問題と関連するといえます。さらに、10月に名古屋で開かれた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、生物多様性を守り、遺伝資源を持続的に利用していくための国際的な枠組みが議論されました。その中で遺伝資源と関連する伝統的知識などの利用により生じた利益を企業などが公正に配分すること、そのための監視視体制の確立や締約国による国内法の整備、途上国への多国間資金援助などに関する事項が定められたことは、地球規模で生物資源保護に対する重要性が確認されたものでした。また、3月末から宮崎県で発生し8月末の終息宣言まで5ヶ月要した口蹄疫問題も生物資源問題といえます。こうした中で生物資源・地域資源・環境保全

の観点でその重要性を再認識させられたのが2011年3月11日に発生した東日本大震災です。日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、震源域は東北から関東地方の太平洋岸の南北約500km、東西約200kmの広範囲に及ぶもので、波高10m以上の大津波を引き起こしたことで福島第一原子力発電所を破壊し、最悪レベル7の原発事故になってしまったのです。津波による冠水被害面積だけで2.4万haと島根県耕地面積に匹敵するもので原発廃炉に数10年を要するといわれています。利便性と効率性を追求することに視点が向けられ、資源循環利用技術が未確立なままの原子力という科学技術を利用した結果、その負の側面が現実となり日本社会はもちろん全世界の社会的負荷となった訳です。20世紀後半になって科学技術の負の側面を考慮した技術開発と経済社會の樹立が認識されてきただけに世界的に大きな衝撃を与えることになりました。

こうした激動の時期に本学部は、教育研究組織を改組再編することになりました。本学部が設立してから15年余り経過し、新世紀を迎えて新しい社会的要請に応えるために、生産と環境の分野をまとめて農林生産学科と地域環境科学科とすることにしました。今世紀は環境に配慮した生物資源の効率的・多面的な循環活用が求められており、これまでの本学部の特徴である生物の機能と発生といった基礎理論に取り組む生物科学科、バイオ技術により生物資源の多機能性と医薬・化学産業部門への応用に取り組む生命工学科とともに各学科間の連携性を高める学部を目指すことにしました。

本学部のある島根県は、国内において既存の産業立地面で条件不利な地域とされていますが、生物多様性に富んだ自然環境に恵まれています。こうした環境を活かして既存資源の有効活用、新資源創造、資源循環利用方法および基礎理論としての生物学とともに産業化のための経済・経営学の教育と研究を継続的に充実させていくことが本学部に求められています。地域連携を充実させ地域社會の持続的発展の基盤を築いていくことが資源の有限性がいわれる今世紀の地域社會、国際社會の要請に応える本学部の役割であり使命であるといえるでしょう。